

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書Ⅰ
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

教育委員会名	宮城県教育委員会
指定したモデル地域名	石巻市西部地区

概 要

地域内の全学校・園数（平成 27 年 3 月 5 日現在）

【単位：校・園】

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
5	38	20	8	0	1	72

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

平成 24 年度に、地区の校長会で、個別の教育支援計画を統一した形式にすることと、日常の取組を情報交換し、より効果的な指導につなげることを目的に、地区特別支援教育コーディネーター連絡協議会を立ち上げた。また、市内には補助金や行事開催等の支援を行っている特別支援学級後援団体や県立知的障害特別支援学校がある。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために教育委員会が行った取組や工夫】

○県では、県教育委員会指導主事、市教育委員会指導主事、外部専門家等で構成する「運営協議会」を設置し、事業の進展について協議できるようにした。

○市では、特別支援教育コーディネーター連絡協議会の設置要綱を作成し、連絡協議会が開催しやすいように支援した。

○県と市では、県立特別支援学校との連絡調整を行い、特別支援学校のセンター的機能を活用しやすいように支援した。

【モデル地域内における取組】

○月 1 回の特別支援教育コーディネーター連絡協議会を開催し、各学校の事例について検討した。個別の教育支援計画より、児童生徒の教育的ニーズを明確にし、合理的配慮が適切かどうかを検討した。

○地域内の教育資源について洗い出しを行い、活用できるものを整理した上で具体的な活用の仕方について検討した。また、現在行われている教育資源の活用についても、単なる活用ではなく、合理的配慮の観点から、また教育資源の活用の組合せの観点から、できる実践について検討した。

○各学校で収集された教育資源の情報をタブレット型情報端末機で持ち寄った。そして、合理的配慮、基礎的環境整備をデータベース化し、地区内の学校で情報を共有した。

3. 成果及び課題

○地区の特別支援教育コーディネーター連絡協議会を十分に機能させたことで、連絡協議会そのものがスクールクラスターとなり、学校間の情報の共有と合理的配慮の妥当性の検討につなげることができた。また、特別支援学校の地域支援コーディネーターが特別支援教育コーディネーター連絡協議会に参加したことで、特別支援学校のセンター的機能を十分に活用することができた。

○今まで実践していた地域の教育資源の活用を整理し直し、組み合わせて活用することを各学校の特別支援教育コーディネーターが意識するようになった。

●今後は、小・中学校間の連携だけでなく、地区内の幼稚園等や高等学校との連携にまで発展させる必要がある。

●インクルーシブ教育につなげる合理的配慮を実践するためには、個別の教育支援計画の中に、インクルーシブ教育の視点を更に意識できるように位置付けていく必要がある。